

緑 GO GREEN でいこう

地球ひとつで生きる



2/8-9東京品川の会場に全国から100人を超える会員・サポーターが集まり第9回定期総会を開催。運営委員会提出の議案が6つの修正案を受け入れて全て可決。採決は緑赤カードで



総会1日目、政治活動方針を深めるための「気候正義」と「社会的公正」の実現をめざすためのディスカッションタイム。テーブルに分かれて活発な議論が交わされた



総会2日目、役員選挙の結果発表。中山均(新潟)、尾形慶子(愛知)、橋本久雄(東京)、松本なみほ(兵庫)の4人の共同代表と10人の運営委員を選出。任期は2年

新型コロナウイルス感染症が拡大し、さまざまな影響と混乱が生じています。その対策とともに、社会のあり方が大きく問われています。

新型コロナウイルス感染症の拡大

おだやかでしなやかな経済と社会へ

危機が照らし出した課題

利 潤をひたすら追求してきた経済成長とグローバル化は、国境を越えたネットワークを広げる一方、国内外で格差拡大や社会の分断をもたらしてきました。今回の感染症拡大は、そのネットワークを寸断し、社会的弱者の暮らしをいっそう窮地に追いやっています。また、支持率と身内の利害を優先する政治は、場当たりの対応を重ねた末に強硬策を選択し、大きな社会的混乱を引き起こしました。さらに、連帯や信頼を低下させてきた社会は、買い占め、排除、差別を噴出させています。社会の中で不安が醸され、十分な議論や検証のないまま、国家の強権発動が可能な特措法に今回の感染症も加えられるに至っています。

感染症の世界的拡大という危機は、現代社会の脆さや課題をあらためて露わにしています。また、頻発する新型感染症の背景には、森林や海洋の乱開発、工場の畜産、気候変動など、自然を略奪し、分断と格差を拡大させてきたグローバルな経済成長の追求に構造的な要因があることは明らかです。

おだやかで柔軟な地域経済・社会へ

おだやかで柔軟な地域経済・社会へ

こ の感染症の病態には未解明な部分もあり、手探りの対応が続きますが、感染拡大防止対策だけでなく、医療・福祉・教育現場や社会的弱者に配慮した支援策の強化も必要です。一方、そもそもウイルス感染症を完全に撲滅することは不可能であり、永遠に人類と共存し続けます。より本質的に考えれば、現代社会や経済のあり方を見直し、再構築することこそ重要です。

私たちに必要なのは、差別のない公正な医療、不安なく休息できる「働き方」の保障、社会的弱者を優先的に配慮する地域社会、緊急時に対応できる自治体の公共サービスとその担い手の確保、人々の多様なニーズに応える地域の連帯、地域で自立する経済のおだやかな循環です。

私たち緑の党は、そのようなおだやかで信頼に基づき柔軟な地域自立・分散型の経済や社会への転換こそが必要であると考えます。そのような社会は、緊急時の困難・不安・被害を抑制するだけでなく、被害の速やかな回復も可能にするでしょう。そうした社会への転換・再構築を実現する政治を担うことこそ私たちの責務であると考え、今後も活動します。

緑の党の前身体「みどりの未来」の「2009年新型インフルエンザに対する私たちの見解と提言」も参照 ▶ <http://site.greens.gr.jp/article/38256892.html>

緑の党・ストップ！気候危機キャンペーン

今年は9月に国連気候サミット、11月にはCOP26が予定され、秋には総選挙の可能性もあります。緑の党は、政府の気候危機対策を無視する姿勢の転換と、総選挙で気候危機問題が大きな争点になることをめざします。



定期総会2日目の2月9日に、この分野の第一線で活動する平田仁子さん(気候ネットワーク)・吉田明子さん(FoEJapan)のお2人を招き、共同代表の中山均(新潟市議)のコーディネートでパネルディスカッション「どうする気候危機対策—国と地域から—」を開催しました。

今のままでは産業革命前から3℃の気温上昇が避けられず、1.5℃以内に収めるためのチャンスは後10年(もしくは8年)。温室効果ガス排出量5位の日本は、国際社会から求められている責任を果たしていません。2050年排

出ゼロの実現、そのための国内外での石炭火力の新規中止と2030年ゼロの実現が重要です。

全国の自治体の電力調達調査で新電力から大手電力へ逆行している現状も報告されましたが、再生可能エネルギー拡大のための調達方式や地域電力など、先進的な自治体の実例も共有することができました。

おふたりの話に共通したのは、地域・企業・市民レベルでの行動の重要性と、世界中で若者たちの活発な行動が政治を突き動かし、投票にも結びついている希望です。活発な質疑も交わされキャンペーンのスタートにふさわしい有意義なディスカッションでした。



今回は 4/24 金

各地の詳細情報をHP、SNSで確認して参加しましょう。世界共通のデジタルアクションやいろいろなアイデアも発信されています。

福島原発事故から9年にあたって

まやかしの「復興五輪」NO! 被害者・被災者の支援強化、放射能と気候危機を未来世代に押しつけない社会を

今年3月11日で、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から9年が経ちました。しかし、被災者への支援策は次々と縮小され続け、暮らしや命に係わる深刻な事態も生じ、東電がADR(裁判外紛争解決手段)で和解を拒否する事態も急増しています。安倍政権は原発再稼働を進め、福島原発からの放射性物質の環境放出が続く中、除染汚染土などの再利用、汚染水の海洋放出も進めようとしています。

こうした中、7月から9月にかけて、震災や原発事故からの「復興五輪」として位置づけられて開催されるオリンピック・パラリンピックは、原発事故による甚大な被害や影響を無視してその収束を演出し、多くの人々の人権を侵害する中で行なわれます。私たちはその開催に重ねて異議を表明します。

一方、世論は脱原発を支持する声が大きく高まり、原発再稼働や損害賠償をめぐる裁判では、再稼働差し止めを認める判断や、東電・国の賠償責任を認める判断もたびたび下されています。安倍政権による原発輸出計画は全て

頓挫し、世界では多くの国や企業が再生可能エネルギーと省エネルギーを最も重要な産業として、また温暖化対策の柱として位置づけています。私たちはあらためて全原発の廃止を訴えるとともに、政府に対し、震災被災者と原発事故被害者への支援策の強化を求めます。

そして、気候変動が人類と地球の未来にとって危機的な段階となっていることを踏まえ、原発ゼロを前提とした対策の強化のため、「エネルギー基本計画」においてベースロード電源として位置づけられている原発と石炭火力から脱却し、遅くとも2050年までに省エネと再エネによって全てのエネルギーを賄える未来の実現を訴えます。

福島原発事故は経済成長を追求する中で起き、原発推進政策への偏りこそが再エネ・省エネ拡大など気候変動対策を遅らせてきました。「3.11」を経験した日本社会が、社会や経済のあり方を根本的に転換することこそが必要だということを、私たちはあらためて強く訴えます。

声明要約版：全文はHP参照

いっしょに緑の党をつくりましょう

気候危機から地球と未来を守り、多様な生き方を認め合う社会のために、日本にも緑の党が必要です。緑の党は会員・サポーターを募集しています。▶ HP入会案内をご覧ください。



エコロジカルな知恵



社会的公正・正義



参加民主主義



非暴力・平和



持続可能性



多様性の尊重

世界のみどり

緑の党は世界の100以上の国や地域で活動し、グローバル・グリーンズというネットワークをつくっています。

2019.12月——世界最年少の女性の首相が選出されたフィンランドは、連立する5政党の代表が全員女性。3人が入閣した緑の党党首も30代女性



2020.1/7——オーストリア緑の党が初入閣、5人の緑の大臣が就任



1/11——台湾立法院選挙に、緑の党は比例代表に6名を擁立。得票は大きく伸びましたが議席には届かず



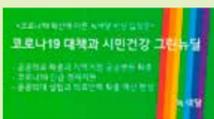
1/31——BREXIT・英国のEU離脱を受け、ヨーロッパ緑の党は、気候危機と闘うために、英国とEUは深い協力関係を保つよう強く呼びかけた



2/11——アイルランド総選挙、緑の党は前回の2議席から12議席へと大躍進



2/24——韓国緑の党は新型コロナウイルス対策に関する緊急声明を発表



2021年7月

グローバル・グリーンズ大会 inソウル



世界各地から環境・人権・平和・草の根民主主義などの第一線で活躍する議員やアクティビストが集まる世界大会! 今から予定を

2月～6月の自治体選挙

2/9	群馬県前橋市議補選	遠山まい	新	サ	推薦	残念
	群馬県前橋市長選	たなはしせつ子	新	非	支援	残念
	愛知県豊田市議補選	本多のぶひろ	新	非	支持	残念
2/16	神奈川県藤沢市長選	加藤なを子	新	非	推薦	残念
4/5-12	広島県三次市議選	とくおか真紀	新	非	支援	
4/12-19	愛知県碧南市議選	つじ正三	前	会	公認	
5/29-6/7	沖縄県議選	なかむらみお	前	サ	推薦	

新:新人 前:前職 / 会:会員 サ:サポーター 非:非会員

国際女性デーにあたり 女性議員を増やし、ジェンダー平等と共生の社会を実現しよう

3月8日は女性の政治・社会における平等を呼びかける「国際女性デー」です。昨年は「政治分野における男女共同参画法」が施行されて初の選挙が行なわれました。しかし、統一自治体選挙後も都道府県議会の女性議員比率は10%、女性議員ゼロの市区町村議会が19.5%にのぼります。参議院選挙で主な野党は高い比率で女性候補者を擁立しましたが、自公は前回は下回り、新たな女性議員比率は22.9%にとどまりました。

選択的夫婦別姓がまだに法制化できていないのも、女性議員が少ないことが大きな要因です。男女同数候補者を掲げた日本版パリティ法でありながら理念法の限界が示された「政治分野における男女共同参画法」に政党への義務化を定め、比例代表制の導入や拡大を図るなど実効的な制度体系に変えていくことが必要です。

一方、性暴力に抗議するフラワーデモが全国各地で行なわれ、被害女性の勇気ある行動と共感の輪が広がり、それらを背景により変化が現れてきました。準強姦で昨年一番無罪だった会社役員は実刑に、伊藤詩織さんの

民事訴訟では被告・山口氏に賠償が命じられました。

今年は2017年に改正された性犯罪刑法の見直しの年です。「暴行や脅迫が立証されないと同意のない性行為であっても処罰されない」などの問題点の改正が必須です。

世界では同性婚合法化が進んでいます。日本でも同性婚訴訟が始まる一方で、35の自治体がパートナーシップ制度を導入、今年は倍増する見通しです。

男女平等指数は世界121位と過去最低となった日本ですが、女性やLGBTQの人々を取り巻く状況が互いに連動しながら着実に前進し、若い女性たちが気候危機アクションをリードしています。緑の党は、この希望を確かなものにして、あらゆるSOGI（性指向と性自認）を認め合い、共生していく社会を創るために取り組みを進めます。

声明要約版:全文はHP参照



フラワーデモ名古屋

★発表した声明など～HPをご覧ください

- 12/15 【声明】選挙供託金違憲訴訟ー東京高裁の不当判決を受けて
- 12/25 【声明】あと8年で未来が決まる!日本の気候危機対策を始めるために、新しい政権を!
- 1/5 【声明】米国によるイラン司令官殺害を非難し、安倍政権に徹底した平和外交を求めます
- 1/18 【声明】広島高裁が伊方原発運転差し止め命令仮処分ー広島から発信された訴えを受け、被爆も被曝もない世界へ!
- 3/2 【談話】新型コロナウイルス問題での突然の休校要請ー政府は場当たりの対策による混乱に責任を
- 3/13 【談話】新型コロナ感染症ー新型インフル特措法「改正」ー強権的措置ではなく、検査・医療体制の充実と十分な補償を

GREENSJAPANTOPICS

STOP 5G

緑の党第9回定期総会で、「グリーンズ・ジャパンはSTOP 5Gの社会運動を広げよう」を決議。5G（第5世代移動通信システム）は、大量の電波を使うため基地局1基当たりの電波が数10倍強くなる。電磁波過敏症は、「人工的電磁波」に適応できず、電磁波被ばくによる頭痛、めまい、不眠など神経症状や、免疫力低下、自律神経失調などを発症。自治体議会からの決議に取り組もう。

遺伝子操作の「ゲノム編集」食品にNO

有機生産等の規格基準となる「有機JAS」（日本農林規格）での「ゲノム編集」の扱いが検討されてきたが、ゲノム編集技術で生産したものは使用禁止とすることが新たに盛り込まれた。生命・生活を育む基本となる「食べもの」と「農業」の世界に、遺伝子操作技術はいらない。

農と食の根幹を揺るがす「種苗法改定案」

農家の自家増殖（自家採種やわき芽挿し、高接ぎなど）が一律禁止になる種苗法改定案が今国会に提案された。農業者は登録品種の自家増殖の対価を払うか、全ての苗を新しく購入することになり、新しい品種の登録には数百万から数千万円もかかるため企業しか登録できなくなるなど、企業利益を守るための改定。都道府県条例での対抗策などが模索されている。

入国管理施設で深刻化する人権侵害

日本の難民認定率は1%にも満たないため99%以上の難民認定申請者は無期限に入国管理局施設に収容されるか、収容される危険にさらされてきた。現在、政府の「東京オリンピックのための安心安全の確保」という方針に基づいて収容の長期化と被収容者への人権侵害が一層深刻化している。

石川大我参議院議員（緑の党サポーター・立憲民主党）は1/23「入管の収容問題の改善を求める緊急院内集会」を主催し、3/5予算委員会で、性的少数者をはじめとした人権侵害の実態を示して改善を求めた。

カジノ阻止の住民投票、市長リコールを

横浜ではカジノの是非を決める住民投票を求める直接請求が遅くとも5月には開始予定。住民投票条例制定請求に必要な法定署名数は約5万筆。一方、市長・市議リコールに必要な署名数は約50万筆なので、議会への圧力を考え50万筆の署名を目標にしている。現在、受任者（署名を集める人）の登録が3.5万人。これが5万人に達すれば50万筆も可能。最終的には市長リコールを視野に、緑の党神奈川本部も賛同団体に名を連ね積極的に取り組んでいる。

緑の党 <http://greens.gr.jp>
グリーンズジャパン E-Mail greens@greens.gr.jp

〒165-0026
東京都中野区新井2-7-10サンファスト301
TEL 03-5364-9010 FAX 03-3389-0636

会員・サポーター募集しています

カンパにご協力を!

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行
口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党
他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金
店名:〇一九(ゼロイチキュー) 口座番号:262967

書籍紹介

政権交代が必要なのは総理が嫌いだからじゃない 私たちが人口減少、経済成熟、気候変動に対応するために

著: 田中 信一郎
現代書館 2020年1月 1,700円+税

「もう一つの日本」構想とも言えるトータルな政策群が示されていて、「各段落の最初の文章」をひろい読みすれば概要がつかめるので便利。気候変動など新たな課題に対応する「市場をデザインし、運営する」政府の新たな役割への言及、地域エネルギー会社の紹介など緑の党関係者にぜひ読んでいただきたい内容。ぜひ議論の素材に



資本主義の終わりか、人間の終焉か? 未来への大分岐

著: マルクス・ガブリエル、マイケル・ハート
ポール・メイソン、斎藤幸平
集英社新書 2019年8月 980円+税

大局的な思考を刺激し、未来への方向性を示唆する本。とりわけ編者の斎藤幸平の立ち位置は、緑の党の理念と親和性がある。行き詰まる資本主義にエコロジカル社会主義を対置。社会運動に希望を見出す姿勢は、グレッタの「希望は私たちの行動にある」と共通

